

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	米生産調整事業							
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	産業振興課	係	農務係	評価票作成者	農業政策担当係長 高木安司
1-3 総合計画における施策の体系	節	都市基盤・産業振興			基本施策	農業	コード	3 3 1
		いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり			単位施策(中)	農業後継者の育成	コード	3 3 1 1
	項	産業振興			単位施策(小)	担い手の育成と充実	コード	3 3 1 1 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	農業従事者(8)	意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		米生産に関し、農地を大規模生産者に集中させることにより、生産性の効率を高める。			
1-5 事務事業の内容	利用権の設定を積極的に進め、中核農家の生産規模を拡大し、作業効率を上げる。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
	平成18年度			
	平成19年度			
	平成20年度	中核農家検討会を開くなど、利用権の設定を推進した。	米価の下落、米消費の減少と米生産に関わる環境は悪化している。	安全を求める声は大きい、安価な物を求めるニーズも大きい。
	平成21年度	〃	〃	〃
	平成22年度	米価の下落、米消費の減少と米生産に関わる環境は悪化している現状を踏まえ、中核農家のうち5人を中心に農業生産法人設立し、経営の集約化を進め生産性の向上を目指した。		
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
平成27年度				

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	中核農家への農地集積面積		60(ha)	62(ha)	中核農家への農地集積面積

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(単位)			56(ha)	60(ha)	61(ha)					
	直接事業費 b(千円)			2,512	1,826	2,560					
	人件費 c(千円)			662	646	627					
	合計コスト d(b+c)(千円)			3,174	2,472	3,187					
単位コスト d/a(千円)			ha当たり 57	ha当たり 41	ha当たり 42	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績は、中核農家への集積面積。人件費は、係担当者の年度内の関わりから、0.1人として平成22年度は算定した。

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績 (ha)				56	60	61					
後期目標値に対する達成度 (%)				90.0	96.8	98.4					

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価				A	A	A					

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度			
平成19年度			
平成20年度	農業後継者の高齢化、米価下落、耕作放棄地の増加に対し、如何に足腰の強い農業を確立するか。	米の生産性を高めるとともに、転作作物とも総体的な作付体制を構築する。	積極的に利用権の設定を進めた結果、7haの集積に成功した。
平成21年度	米の生産調整に止まらず、自給率向上をも視野に入れた農業経営の充実が必要とされている。	補助に頼らない安定した経営基盤を築く。	中核農家5名を取りまとめ、株式会社を設立させた。
平成22年度	設立された農業生産法人は、初年度より黒字決算を迎えることができ、概ね順調に運営できたが、米の販売価格は低迷を続けており、国の戸別補償制度に護られた感は否めない。市場価格では、農業が維持できないことから、国の助成制度が設計されているが、国の施策に翻弄されない強固な経営基盤を構築する。		
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度		
平成19年度		
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度	A	継続して事業を進めること。
平成22年度	A	継続して事業を進めること。
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		